

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：32616  
 研究種目：挑戦的萌芽研究  
 研究期間：2014～2015  
 課題番号：26590064  
 研究課題名(和文)新興国の自律的ビジネス生態系と日系企業のソーシャル・ビジネスモデルに関する研究  
  
 研究課題名(英文)Business eco-systems in newly emerging countries and social business model by Japanese companies  
  
 研究代表者  
 林 倬史(HAYASHI, Takabumi)  
  
 国土館大学・経営学部・その他  
  
 研究者番号：50156444  
  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、発展途上国の貧困解消という問題に対する新たなアプローチを日系企業とNGOとの協働の視点から提起している点にある。特にここでの特色は、日系企業と現地NGOとの協働によるローカル企業の「持続可能なビジネス生態系モデル」の開発に置かれている。  
 研究成果としては、「フィリピンのインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの分析」、「貧困層消費市場の構図」、「NGOのマイクロファイナンスとサリサリストアの分析」および「多国籍企業とNGOのBOP戦略の有効性と限界」、等に関する論文として、28年度11月出版予定の『新興国市場と貧困解消のBOP戦略』(林 倬史著、文眞堂)に収録されている。

研究成果の概要(英文)：This research program focuses on "BOP strategies alleviating poverty by establishing business eco-systems based on the local value chains in newly Emerging countries". The research results mainly consist of "informal sector and formal sector in the Philippines", "mechanism of BOP consumer markets", "microfinance and local value chain strategies by local NGO", and "effectiveness and limitations of BOP strategies by MNCs and NGOs".  
 These research results are scheduled to be published this autumn under the title of "Newly emerging countries and BOP strategies to alleviate poverty" by Bunshindo, Tokyo.

研究分野：国際経営

キーワード：BOP NGO ビジネス生態系 マイクロファイナンス 貧困削減 雇用創出 バリューチェーン 多国籍企業

### 1. 研究開始当初の背景

従来の BOP 研究は、日系企業のものづくり能力を活かした形での現地企業や NGO との協働のシステム造りに対しては必ずしも適合的な理論とは言えなかった。そこで、今回のプロジェクトメンバーは、日系企業によるソーシャル・ビジネス型 BOP 戦略モデルを、フィリピンでの事例を軸に、日系企業と現地 NGO との協働による固有のビジネス生態系モデルとして理論的構築を計ることになった。

### 2. 研究の目的

日系企業を含む内外企業が事業活動をグローバルな規模で展開する中で、新興経済圏の市場開発と貧困解消とをどのように解決していくのか、その理論的説明と実践的モデル化を追及する。その中心的中身は、「現地コミュニティの知識・知恵を踏まえた国際的ソーシャル・ビジネス」型の「日系企業を軸とした独自の国際的ビジネス生態系モデル」の提起を目指したものである。本研究では、フィリピン最大のマイクロファイナンス事業を行っている NGO 組織 (CARD MRI) の「貧困の土地なし女性」への小口金融戦略と Micro ビジネスの育成戦略を調査することによって、日系企業とフィリピン同 NGO との協働による「民衆の知恵」と「科学技術的知識」との融合によって、日系企業独自の現地の「自律的ビジネス生態系」を基盤としたビジネスモデルの理論的基盤の構築と具体的提起を目指している。

### 3. 研究の方法

本研究では以下の 5 点に焦点を絞ってプロジェクトを進めてきた。

- (1) フィリピン貧困層の実態と現地企業のサプライチェーンの解明。
- (2) 貧困削減に果たすフィリピン NGO (PBSP と CARD) と現地企業との役割と協働の現状の分析。
- (3) 上記 CARD によるマイクロファイナンス事業を通じた現地零細企業との Local Value Chain 構築の分析。
- (4) フィリピンおよびバングラデシュにおける

企業・NGO 協働の最もすぐれた貧困削減ビジネスモデルの抽出とそのメカニズムの解明、そして(5)中小企業を含む日系企業独自の現地 NGO との協働による貧困削減モデルとしてのビジネス生態系モデルの提示、以上の 5 点であった。そのために、フィリピンでは、現地 NGO の協力を得て、サンバプロの農村地域におけるマイクロファイナンス活動の実態と、顧客の農村女性に対するヒアリング、およびマイクロファイナンス顧客のサリサリストアを経営する女性に対するインタビュー調査を行ってきた。

### 4. 研究成果

これら農村地域での実態調査を通じて、農村家庭の所得状況と収入源、子供の教育環境、夫の職業、および自営業の具体的中身、そしてサリサリストアを経営する女性からは調達品目と価格、現地産物と現地サプライヤーを通じたローカル・バリューチェーンの実態の解明がなされた。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

林 倬史「多国籍企業と NGO の新興国 BOP 戦略の有効性と限界」『経営論叢』5(1/2), 2016:81-113 (査読無)。

林 倬史「新興国の BOP 層の位置づけと自律的ビジネス生態系」『経営論叢』4(2), 2015:161-187 (査読無)

林 倬史「新興国の BOP と NGO の自律的ビジネス生態系戦略」『アジア経営研究』第 2 1 号、2015:71-81。(査読有)

井口知栄(2015)「日系多国籍企業のグローバル R&D: 在ヨーロッパ多国籍企業子会社の R&D 拠点の役割を中心に」三田商学研究 58(2), 2015:141-153。(査読無)

鶴見裕之・増田純也・中山厚穂「マーケティングにおける SNS 上のテキスト・データ活用の可能性と限界」『マーケティングジャーナル』35(2), 2015:38-54。(査読有)

林 倬史「新興国の台頭とリバース・イノベーションの分析視角」『経営研究所紀要』第45号、2015:1-30。(査読無)

林 倬史「新興国のビジネス生態系とNGOのBOP戦略」『経営論叢』4(1)、2014:59-97(査読無)

C.Iguchi, T.Hayashi and A.Nakayama(2014)n "The Innovation System of Culture-Specific MNEs: The Effects of Diversified and Geographically Dispersed Knowledge Sourcing Mechanism", Keio Business Review, No.48, 25-39。(査読無)

〔学会発表〕(計 7 件)

Iguchi, C., "From Local Suppliers to Malaysian MNEs: Effects of National Innovation Systems on EMNEs" presented at 41st EIBA Annual Conference in the academic panel 9: Emerging countries' CSA and competitiveness of EMNEs: RUC Rio de Janeiro, Brazil, 1-3 December 2015.

林 倬史「新興国における貧困の解消と新たな経営戦略の開発を目指して」異文化経営学会(招待講演)立正大学、2015年11月14日

Iguchi, C., "Local and Global Innovation by Japanese MNEs" presented at Asia Academy of Management panel "What's on Japan", Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, 22-24 June 2015.

Nakayama, A. (2015). The Classification and Visualization of Twitter Trending Topics Considering Time Series Variation, the 2015 Conference of the International Federation of Classification Societies, University of Bologna, July 7, 2015,

Hayashi, T. and C. Iguchi, "Business Ecosystems in Newly Emerging Countries and the Base of the Pyramid (BOP) Strategies: What Japanese firms can learn from the case of the Philippines" presented at the AJBS conference, Simon Fraser Univ. Vancouver, Canada, 21 June 2014

荒井将志「多国籍企業のグローバル・ビジネス・エコシステムと標準の考察」日本経営学会第88回全国大会、於国土館大学、2014年9月5日。

Arai, M. "Asian MNE's Technological Management: Comparative studies of patenting strategies", IFEAMA, the 12th Conference, Hanoi National Economic Univ., Vietnam, 23 August, 2014.

〔図書〕(計 2 件)

Iguchi, C. (2015), "Inter-organizational Linkages, Global Value Chains and National Innovation Systems: Disconnected Realities in the Philippines", in B. Lambregts, N. Beerepoot and R.C. Kloosterman (eds), The Local Impact of Globalization in South and Southeast Asia: Offshore Business Processes in Services Industries, Routledge, 2015:60-76.

Iguchi, C., T. Hayashi and A. Nakayama, "Global Innovation and R&D for Knowledge Creation: The Case of P&G, Unilever and Kao", in C. Alvstam, H. Dolles, and P. Ström (eds), Asian Inward and Outward FDI: New Challenges in the Global Economy, Basingstoke, Palgrave, 2014:65-86.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 倬史 (HAYASHI, Takabumi)  
国土館大学・経営学部・客員教授  
研究者番号: 501564444)

(2) 研究分担者

井口 知栄 (IGUCHI, Chie)  
慶応義塾大学・商学部・准教授  
研究者番号: 20411209

(3) 研究分担者

星野 裕志 (HOSHINO, Hiroshi)  
九州大学・経済学部・教授

研究者番号：60273752

(4) 研究分担者

荒井 将志 (ARAI, Masashi)

亜細亜大学・国際関係学部・講師

研究者番号：70549691

(4) 研究分担者

中山 厚穂 (NAKAYAMA Atsuho)

首都大学東京・社会科学研究科・准教授

研究者番号：60434198